

研究ノート

事例報告：タンザニアにおける 女子中学校の設立と運営

—グローバル社会におけるジェンダーエンパワメント—

今井 章子

Case Study: Establishment of Sakura Girls' Secondary School in Tanzania
— Japanese Grass-roots Gender Empowerment Beyond Borders

IMAI Akiko

1. はじめに

本稿は、日本の市民協力でタンザニアに設立された全寮制女子中学校「さくら女子中学校Sakura Girls Secondary School」(以下SGSS) プロジェクトについて、開校から5年目までの成果について振り返るものである。

タンザニア連合共和国の北部、国境をまたぐキリマンジャロ山(5,895m)の麓にあるアルーシャ州バンガタ村に設立されたSGSSは、校名の「さくら」という日本語が示す通り、日本の個人、企業や団体、および政府開発援助によって設立運営された4年制の女子校である¹。2023年1月現在の在籍生徒数は、第1学年(Form 1) 69人、第2学年(Form 2) 41人、第3学年(Form 3) 39人、第4学年(Form 4) 34人、合計183人である。

SGSSは2016年に開校してから5年足らずで、アルーシャ州で屈指の進学校となり、今では全国26州のうち13州から入学希望者が集うようになった²。市民協力による女子のエンパワメントのベストプラクティスとして、2019年には国連総会で安倍晋三首相(当時)が演説の中で言及したほか³、2020年にはSGSSのタンザニア人理事長フリーダ・トミト女史が日本外務大臣賞を受賞するなど⁴、徐々に社会的にも認知されつつある。

-
- 1 日本からの支援が主体であるが、米国人や米国に拠点を持つ団体等からの支援にも支えられている。
 - 2 アルーシャ州には中学が約180校、SGSSのあるアルーシャ行政区には約50校ある。Form 2(2年次)の2022年度国家学力試験の順位(政府公表)はアルーシャ州で4位、アルーシャ行政区で1位であった。
 - 3 外務省公式HP: 第74回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説
https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page3_002883.html 2023年9月20日閲覧。
 - 4 在タンザニア日本大使館公式HP:
https://www.tz.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00122.html 2023年9月20日閲覧。

2. 途上国における女子の就学の阻害要因

女子教育の重要性は、教育が人間の基本的権利であることを謳った世界人権宣言以降、1995年「北京行動綱領」や2000年「EFAダカール目標」⁵、あるいはMDGs、SDGsなど国際アジェンダの発展の中で、次第に明確に位置付けられてきた。2018年の世界銀行報告書は、女子が中等教育を修了することの人間開発上の意義として、成人時点での所得倍増や生活水準の向上、児童婚・若齢出産の回避、人口爆発の低減、保健や栄養面の向上、主体性や意思決定力の獲得、社会的資本・社会の仕組みへの影響力などを挙げ、女子に中等教育の機会が得られないために生ずる生涯所得の損失を、世界全体で15兆～30兆ドルに上ると試算した⁶。

サブサハラ諸国ではMDGs下で初等教育はかなりの成果を見たものの、中等教育へのアクセスはいまだ途上である。地域別総就学率を見ると、欧州・中央アジアが104%、北米102%、中米97%、東アジア・太平洋88%、中東・北アフリカ83%、南アジア71%となっている中で、サブサハラでは44%と際立って低い。また、他地域では男女間が縮小されている中において、サブサハラでは女子が4ポイント低くなっている⁷。

女子が教育機会を得られない要因については多くの先行研究や援助機関が論じているが、おおむね①女兒の教育へのアクセス（就学率）の低さ、②女兒の修了率の低さ、③カリキュラムなどにおけるジェンダー視点の欠如、④教員のジェンダー意識の不十分さ、⑤学校関連のジェンダーに基づく暴力（School-related gender-based violence, SRGBV）にまとめることができる⁸。背景には途上国の多くに残る性別役割分担に関する固定観念があり、女兒の教育に関する意思決定が男性世帯主に委ねられ、「女子はいずれは家庭に入るので教育は必要がない、あるいは家事をこなせるほうが良い」との考えから、男児の教育が優先される傾向が強いからである。仮にそうした慣習を乗り越えて教育へのアクセスを得たとしても③④⑤の問題が残る。カリキュラムや教員の意識の中にジェンダー・バイアスがあると、これが再生産され、アンコンシャス・バイアスを固定化させてしまう。このバイアスは、SRGBVの間接的要因ともなっており、言葉による暴力やいじめ、レイプ、

5 EFA (Education for All) は、1990年「万人のための教育会議」にて採択された、全ての人に基礎教育を提供することを世界共通の目標とするというコンセンサス。これに基づき、2000年にダカール会議にて制定された7つの行動目標を指す。

6 Wodon, Quentin; Montenegro, Claudio; Nguyen, Hoa; Onagoruwa, Adenike. 2018. *Missed Opportunities: The High Cost of Not Educating Girls. The Cost of Not Educating Girls Notes Series*. Copyright: World Bank, Washington, DC. <http://hdl.handle.net/10986/29956> License: CC BY 3.0 IGO <https://openknowledge.worldbank.org/server/api/core/bitstreams/01a423c9-8a5a-5a4f-bc3f3-2983fdb1b215/content> 2023年9月20日ダウンロード。

7 World Bank Gender Data Portal. <https://genderdata.worldbank.org/indicators/se-sec-enrr/?grossNet=Gross&groups=region&view=bar> 2023年9月20日閲覧。

8 国際協力機構 2023. 「JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き」3頁。 https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/gender/materials/ku57pq00002hdtvc-att/guidance_01_gender.pdf 2023年9月20日ダウンロード。

ハラスメントなど多岐にわたっている。加えて、学校が遠く通学路が安全でない、あるいは学校にトイレや寮がないなどの、安心・安全・衛生の不備により女子が通学を敬遠する傾向がある。これらによって、途中退学や進学断念というケースがなかなか減らないのである。

3. タンザニアの現状

(1) 経済・労働の概況

アフリカ大陸は、格差や貧困が深刻な一方で、広大な土地、豊かな天然資源、若い労働力人口を有し、最後の巨大経済圏「ラスト・フロンティア」として世界からの期待が集まってもいる。タンザニアはアフリカ大陸で7番目の経済規模を持ち、鉱物輸出、観光業、製造業輸出、港湾サービスの拡大等を背景にコロナ禍前までは年率6～7%程度の経済成長を続けていた⁹。他のアフリカ諸国同様、タンザニアでも乳幼児死亡率が改善し、人口構成は全体的に若い。しかも女性一人当たりの出生率は4.8人で、1980年代以降出生率が下がったケニアとは違い、労働人口が今後数十年にわたって増加すると推計されている¹⁰。

これらの経済資本を背景に、タンザニアは2025年までに工業化と人間開発を促進して「中所得国」となろうという国家開発計画「ビジョン2025」を掲げているが、2020年時点の職業別の就業者割合の推移（2014年との比較）をみると、依然として農業・漁業従事者が58.0%を占めている。14年の65.5%からは減少しているが、農業部門からのシフト先は、サービス・販売や単純作業領域で、専門職など高度化職種にシフトしているわけではない。工業化に欠かせない高度産業人材の育成には、まだ発展径路の途上にあることが推察される。一方、雇用形態別就業人口（2014年）を男女別にみると、家業の「手伝い」として農業及び非農業部門で「無給」で働く女性は約500万人（女性雇用者全体の約50%）と男性の220万人（約20%）に比べ際立って高く、女性が報酬を得て働くということ自体が主流化していないことが窺える¹¹。

(2) 教育の現状と課題

タンザニアの教育制度は、就学前教育2年間、初等教育7年間、前期中等教育4年間（Oレベル。学年はForm 1から4）と、後期中等教育2年間（Aレベル。Form 5と6）、そ

9 国際協力機構 2015.「タンザニア国産業人材育成にかかる情報収集・確認調査最終報告」i頁。
<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12335154.pdf> 2023年9月20日ダウンロード。

10 科学技術振興機構 さくらサイエンスプログラム推進本部 2022.「アフリカ諸国の教育・科学技術の主要機関、制度等の状況調査」552頁。
https://ssp.jst.go.jp/media/files/pdf/pamph/chousa/chousa2021_afr.pdf 2023年9月20日ダウンロード。

11 国際協力機構 2022.「タンザニア国産業人材育成にかかる情報収集・確認調査最終報告」10-14頁。

して大学などの高等教育が3年間の「2・7・4・2・3制」を取っている¹²。

義務教育は初等教育の7年間のみで、2002年から授業料が無料化され、保護者に子どもを通学させる義務が課されていることから、男女ともに8割以上が就学している。しかし、中等教育への就学率は極端に下がり、男子で37%、女子の方が多いもののそれでも41%である。隣国ルワンダではOレベルまでを義務教育としており男女ともにほぼ100%であるのと対照的である。

タンザニア政府調査（2020／2021）によると、学校に行かない理由で最も顕著なのは「初等教育修了時点で自分の教育ニーズは満たされた」との回答（39.2%）が多く、次に「すでに就業している・職を探している」という回答（23.3%）が続く。また3番目に多いのが「結婚」（14.5%）であった¹³。男女ともに14歳前後で教育アクセスを断ち、単純労働や家事労働に入るために、労働人口の高度化を遅らせ、また、女子の早婚・若齢出産の要因となっていることが窺える。

タンザニアの女子教育の阻害要因も途上国全般の事情とはほぼ共通しているが、特に、家族および地域社会の文化・慣習・経済的事情が指摘されている¹⁴。タンザニアでは法律婚で定める結婚可能年齢が低く、男子は18歳、女子は親の同意があれば14歳で結婚が可能である。小中学生との結婚は違法とされているが、法を回避するために、個人が警察に賄賂を贈ったり、少女の家族に花嫁の代償を支払ったりして、訴追を免れているケースもあるという¹⁵。また、地方では「慣習婚」も残っており15歳未満の女子が結婚させられるケースもある。慣習婚では夫から妻の家に家畜などの贈与があり、家計に直結する家畜の贈与を目当てに娘を結婚させる父親も多いという¹⁶。今も一夫多妻制が存続しており、政府の人口動態調査（2015）によると、既婚女性の18%が自分の他にも「妻（cowives）がいる」、既婚男性の9%が「妻が一人以上いる」と回答している。もっとも多妻制は減少傾向にあり、残っているのは農村部や高齢世代で、教育レベルは初等教育以下、経済的に

12 Ministry of Finance and Planning, Government of Tanzania 2022. *National Panel Survey: Wave 2021–22* p. 41.

https://www.nbs.go.tz/nbs/takwimu/nps/wave5/NPS_Wave_5.pdf 2023年9月20日ダウンロード。

13 Ministry of Finance and Planning, United Republic of Tanzania 2022. *National Panel Survey: Wave 2021–22* p. 32.

https://www.nbs.go.tz/nbs/takwimu/nps/wave5/NPS_Wave_5.pdf 2023年9月20日ダウンロード。

14 2000年代前後のタンザニアの女子教育事情については下記論文に詳しい。

西崎緑 2014。「タンザニアにおける女子教育の現状と課題」福岡教育大学紀要 第2分冊 社会科学。

大津和子 2001。「タンザニアにおける教育開発：ジェンダーの視点から」国際教育協力論集4巻1号 101–119頁。

15 US Department of States. “2022 Country Reports on Human Rights Practices: Tanzania,”

<https://www.state.gov/reports/2022-country-reports-on-human-rights-practices/tanzania/> 2023年9月30日閲覧。

16 西崎 2014（前掲）

は貧困層に当たる階層において顕著だという¹⁷。

また、15～19歳の間に第一子もしくはそれ以降の子どもを出産した割合は、都市部で18.6%、地方では31.6%にも上り、2022年調査では、15歳～19歳で流産も含め妊娠した経験があると回答した割合は都市部が16.4%、地方が24.9%であった¹⁸。「ほとんどの女兒が、十分な女性用衛生用品を入手できず、月経期間中は家にいることが多い。女性蔑視の社会風潮に加え、学校教育において包括的な性教育を提供しておらず、女子生徒たちが避妊のための十分な知識を持っていないことなどが背景にある」からである¹⁹。

学修面では、中等教育においては、2年次 (Form 2) 修了時とForm 4 修了時に全国統一の国家学力試験が行われ、生徒の個人成績および学校ランキングが教育省の公式ウェブサイトで公開される。Oレベル最終学年にあたるForm 4 修了時の国家試験の成績でAレベルへの進学可否と進学先が決まることから、教育現場では国家試験で高いスコアを取るための手法が重視される傾向にあり、良くも悪くもこのスコアが生徒自身および学校自体の評判を形成している。

タンザニアの公立中学校は全国的に教室の数や学習机や理科実験器具、教科書などの教材が不足しており、その環境の下で国家試験での好成绩を目指すため、知識偏重型の詰め込み教育が日常的に行われることになる。たとえば、理科室がない、教科書が教員の分しかない (教員が教科書の内容を板書し、それを生徒が書き写すことに授業時間の大半が費やされる)、1教室に100人がひしめき合っているなどの状況が常態化しているという²⁰。

かたやSGSSを含む私学では、「実験器具を完備」し、「教科書を1人1冊支給」、「1クラスの規模を40人程度」として「カリキュラムが遂行できる十分な数の教員を確保」することが実現されている。要は、それに見合う学費を払える家庭の子女がさらなる上級教育の機会を得ることとなり、富者と貧者が再生産され固定化していく傾向が強いのである。

4. Sakura Girls Secondary School プロジェクト

(1) プロジェクトの概要

このプロジェクトの運営主体は、一般社団法人「キリマンジャロの会」という日本の市

17 National Bureau of Statistics, United Republic of Tanzania 2015. *Demographic and Health Survey and Malaria Indicator Survey 2015*, p. 85–6.

<https://www.dhsprogram.com/pubs/pdf/SR233/SR233.pdf> 2023年9月20日ダウンロード。

18 National Bureau of Statistics, United Republic of Tanzania 2015および2022. *Demographic and Health Survey and Malaria Indicator Survey 2015 and 2022*.

<https://www.dhsprogram.com/pubs/pdf/SR233/SR233.pdf>,

<https://dhsprogram.com/pubs/pdf/PR144/PPR144.pdf> 2023年9月20日ダウンロード。

19 US Department of States. “2022 Country Reports on Human Rights Practices: Tanzania,”

<https://www.state.gov/reports/2022-country-reports-on-human-rights-practices/tanzania/> 2023年9月30日閲覧。

20 JICA事業完了報告会での笹瀬正樹氏の報告より。

民団体であり、アルーシャ州バンガタ村で学校運営に当たっているのは現地NGOである Sakura Vision Tanzania (SVT) である。

「キリマンジャロの会」を設立したのは、男女共同参画審議会会長や国連特別総会「女性2000年会議」の日本政府首席代表を務めた社会心理学者、故岩男壽美子・慶応大学名誉教授（1935年～2018年）である。2014年、岩男は晩年教鞭を執った「立教セカンドステージ大学」の教え子であるシニア社会人らとともにこの会を設立、理事に広中和歌子元環境大臣、荻原なつ子（国立女性教育会館理事長）、田中由美子（国連「女性の地位委員会」日本代表）らを迎え²¹、2015年度にはJICA草の根技術協力パートナー型事業に採択され、開校当初5年間の官民協力体制を確立した²²。

SGSSプロジェクトの目的は、上述のような貧者と富者の教育格差の連鎖を断ち切るため、経済的には恵まれないが学修意欲にあふれる女子に学費と寮費の全額補助を行うとともに²³、質の高い女子教育を創出して、将来のタンザニアやアフリカ社会をけん引する女性リーダーを輩出することである。これにより、いわゆる「援助漬け」ではなく、内発的に持続発展する経済社会を創出しようという構想である。

表1に、SGSSプロジェクト概要と2016年から21年までのプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の抜粋を示す。

（2）教育手法のリープフロッグ

PDMの事業名において「女性リーダー」「理数科目強化」と明記し、活動において「生徒中心・対話型」が強調されているのは、それが「カリキュラムなどにおけるジェンダー視点の欠如」「教員のジェンダー意識の不十分さ」からの解放につながるからである。SGSSプロジェクトでは、タンザニアの教育慣習を徐々に変えるのではなく、最初から先駆的なもの、すなわち「理数科目の強化」と「生徒中心・対話型授業」を導入した。新興国・途上国が、先進国が経験した技術革新の経路をたどらずに、一気に最新のテクノロジーを導入することで、大幅な効率化と先進国を飛び越えるほどの発展を遂げることを「リープフロッグ現象」というが、SGSSの教育においてもこれを目指したのである。

①理数科目の強化

「世界の3分の2の国では、工業、製造、建設、ICTなどに関連する分野に在籍する女子

21 筆者が理事に加わったのは2016年である。田中由美子氏は2023年9月に急逝された。喪心よりお悔やみ申し上げる。

22 JICA草の根技術協力パートナー型：事業日本のNGO、大学などの団体がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業のこと。

23 2023年現在、一人当たりの学費と寮費は年間約16万円。在籍数の2割に当たる約30名が奨学生である。

表1. SGSSプロジェクト・デザイン・マトリックス (抜粋)

1. 事業名 (事業実施期間) (Project Title/Duration)		女性リーダー育成のための理数科目強化と全人教育のモデル校開設プロジェクト (2016年1月~2021年1月)		
2. 事業実施団体名 (Name of Organization)		一般社団法人 キリマンジャロの会		
3. ターゲットグループ (Target Group)		① Sakura Vision Tanzania職員 10名 ② 「さくら女子中等学校」現地採用教員 11名 ③ 中等学校生徒168名		
プロジェクト要約 (Project Summary)		指標 (Indicators)	指標データ入手手段 (Means of Verification)	外部条件 (Important Assumptions)
上位目標 (Overall Goal)		タンザニアにおけるジェンダーギャップの改善と地域社会・住民の意識改革。全人教育の端緒となる「生徒中心・対話型」の指導をタンザニアに普及する。		
プロジェクト目標 (Project Purpose)		1. 国家試験レベル (Form-II 及び Form-IV) > アルーシヤ州 Top10 2. 教員の授業法向上ワークショップが継続的に行われている。		
モデル校において「生徒中心・対話型」「全人教育」の指導ができる教員を養成する仕組みが構築され、持続的な学校運営の基礎が確立される。		1. 全生徒の国家試験成績および中学校成績比較 2. 授業法向上ワークショップの実施記録		
アウトプット (Output)		1. 校内の全授業で対話型学習が実践される。 2. 事業最終年度に財務収支がバランスする (含：寄付) 3. 入学志望者が定員を上回る		
活動 (Activities)		1. 授業記録、理事によるモニタリング 2. 財務関係データ 3. プロジェクト業務月報 (体験入学者数、入学志願者数)		
1. 「生徒中心・対話型」のための教育体制が構築される。 2. 財政管理体制が整備される。 3. 「生徒中心・対話型」「全人教育」女子中等教育の場として認知される		1. 授業記録、理事によるモニタリング 2. 財務関係データ 3. プロジェクト業務月報 (体験入学者数、入学志願者数)		
2. 財政管理体制 ① 授業料の徴収を正確にする (帳簿形式など) ② 会計士が日本から遠隔で収支をチェックする体制を作る 3. 「生徒中心・対話型」「全人教育」女子中等教育の場として認知 ① 小学校卒業年次児童・保護者向けの学校説明会を行う ② Pre-Form 1 (体験入学) を実施する ③ 全人教育の実施を促進するための校内体制を作る		1. 授業記録、理事によるモニタリング 2. 財務関係データ 3. プロジェクト業務月報 (体験入学者数、入学志願者数)		

出所：(一社) キリマンジャロの会作成のものを筆者が一部抜粋した。

生徒の割合が25%以下にとどまっているなど、STEM分野の学部・学科に進学する女子生徒が圧倒的に少ない」という²⁴。背景には理数系の勉強は男子に向いているというジェンダー・バイアスがあり、そのために履修や進学の際に理数系を教員が勧めない、女子が希望しない、したがって女子の職業選択が非理数系に偏る、といった構造的な格差現象を起こしている。

SGSSが理数系の教育に力を入れているのは、こうしたバイアスを払拭し、慣習に流されず科学的に思考する力を身に付けさせるためであり、また数理が持つ客観性・普遍性が女子のエンパワメントには有効だからである。1 + 1は誰が計算しても2であり、ここには人種も性別の年齢も影響しない。性別役割分担の意識が強く、家父長的な慣習が強い社会においては、仮に女性が首尾よくキャリアを得たとしても、その実力が公平に評価されるとは限らない。その点、自然科学を扱う専門職は、組織内政治や慣習の影響を受けにくく、女性がキャリアを確立しやすい領域とも言える。SGSS趣意書においても「卒業生がいずれ社会に出たときに、男性以上の実力を認められて必要な人材として活躍できる理数系に強い女性の育成が女性の活躍のための戦略である（中略）卒業生には、現地に不足する医療従事者、技術者、科学者などとして力を発揮することを期待しています。」と述べられている²⁵。

②「生徒中心・対話型」の導入

上述のとおりタンザニアでは講義型を中心とした教師から生徒への一方向の指導が一般的であるが、SGSSでは実験器具や教科書を一人ひとりに行き渡らせ板書を極力減らし、生徒自身が答えを模索するプロセスを重視している。教員との対話を通して自発的に解を模索するセルフ・リーダーシップを養うとともに、グループでの協働によって集団を動かすリーダーシップを涵養することにもつながっている。

筆者はForm 1（中学1年）の社会科クラスで、「人権」の単元を見学した。典型的なタンザニアの授業スタイルであれば、社会権、財産権、労働権など人権の種類を教科書の通りに教師が板書し、生徒はそれを書き写し暗記することで国家試験に備えることとなるが、SGSSではロールプレイングを用いていた。担当教員によれば、この学年（13歳前後）では抽象的な概念を理解しにくいいため、自分たちで「母親の財産権」をめぐる寸劇を作って演じさせ、差別をする側・受ける側を疑似体験することで、社会正義の重要性を学ばせたいのだと語っていた。

タンザニアでは「生徒中心・対話型授業」は一般的でなく、SGSSで実施するには、まず現地教員がこれを身に着けることが必須であった。当初は岩男自身が教授法のガイドラインを執筆して現地教員に直接説明をし、その後は日本から派遣している教育専門家が模

24 国際協力機構 2023. 「JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き」 5 頁。

25 岩男寿美子 2015. 設立趣意書より。

擬授業やワークショップを実施するなどして、SGSS所属教員の間に根付かせていった。

SGSS プロジェクト活動として、これらの先駆的手法をSGSSのみならず、タンザニアの教育界に普及させるための教員の養成が掲げられている。そこで2019年からは近隣の他校の教員を招聘してワークショップを行い普及を図ってきた。2021年はPDMで定めた年3回開催の目標を達成、教員向けの研修機会がそもそも少ないこともあって、参加教員の9割から好評を得た。2020年のコロナ禍拡大により、日本人専門家が一時帰国したことで、現地教員たちが主体的に地域での研修を主導したことも普及拡大に奏功したようである。当時のSGSS教員らの取り組みが認められ、教員の一人がフルブライト奨学金で米国での研修プログラムに選抜されるという出来事もあった。

(3) 対日理解の促進

アフリカへの投資や援助は、いわゆる先進国からのみならず、中国、インドなど非OECD加盟国からも増加しており、1国1票の国連外交の思惑もあって、近年一層熱を帯びている。OECD加盟国によるODAでは、各国とも大綱を定めて、自由と民主を基盤とする人間開発を軸に、人づくりや仕組みづくりなどソフト面にシフトしているが、アフリカでは依然として港湾、道路、橋梁などのハードなインフラ整備のニーズが高い。このため労働者とともに短期間で大型援助を提供する中国のプレゼンスはこの20年ほどで大きく高まった。2021年のFOCAC（中国アフリカ協力フォーラム）で中国は400億ドルの資金協力を約束したが、他方でいわゆる「債務の罠」も問題化している。

これに対し日本の援助は、品質は確かだが手の届きにくい「高級ブランド」として信頼が高い²⁶。2010年以降、日中はアフリカ援助において一種のライバル関係にあり²⁷、22年のTICAD（アフリカ開発会議）で日本は300億ドルの資金協力を表明した。しかし、今後さらに高齢化が進む日本において今後労働力人口の増大は見込めず、高福祉社会とならざるを得ない中で、ODAに振り分けられる財政はひっ迫することが必至である。教育や制度などソフト面に注力した援助において参与型の特徴を發揮し、長く着実な人間開発を進めることは、日本にとっても必要なこととなっていくであろう。

こうした状況を認識していた岩男は趣意書の中で、「中国の進出ぶりが目立つタンザニアで、日本のものづくりの根底にある姿勢ともいえる丁寧、繊細、細部へのこだわり、工夫、努力、改善、勤勉など汎用性のある価値や行動様式の習得を進め、日本の良さを伝えながら日本の存在感、魅力を高め、対日理解を進めていくこと」が重要であり、その「促進は、進出する日本企業にとっても頼りになる有用な人材が育つことにつながります。」

26 Atlantic Dialogue in Morocco 2014での関係者発言。

27 Africa News 2022. "African and Japanese delegates meet to promote continent's growth" <https://www.africanews.com/2022/08/27/african-and-japanese-delegates-meet-to-promote-continents-growth/>
2023年9月30日閲覧。

と述べている。

SGSSには現在、日本からの教育専門家および日本語教師が1名ずつ赴任しており、カリキュラムの一部に「国際理解教育」を組み込み、日本語を通して日本文化を教えている。同時に、日本から夏休みや春休みを活用してSGSSに短期滞在する女子高校生や大学生が増え、双方に異文化理解の機会を創出しているほか、コンピューティングや農園整備などの専門家が日本から渡航して特別演習を実施した。また、日本企業の幹部たちが生徒たちに直接グローバル・ビジネスの現状を解説したり、化粧品メーカーが毎年基礎化粧品を寄付し、生徒たちの保健衛生意識を高めるなど、日本との有機的なつながりは年々強化されている²⁸。

JICA草の根パートナーシップ型の枠組みでは、JICAの他事業との連携も多く、オリンピック・メダリストの高橋尚子選手がSGSSを訪問したり、SGSS生徒が首都で行われる女性選手のための陸上競技大会「レディーズファースト」に行き、生まれて初めて本格的な競技場でスポーツ大会を見るなどの機会もあった²⁹。

また、日本で学ぶ機会としては、2019年度に宮城学院高等学校の奨学金で生徒1名が3か月間同校に滞在、また2023年12月には、坂東眞理子基金Sakuraフェローシップ奨学金により、昭和女子大学附属校に生徒2名が留学することが決まっている。

(4) 国家試験と進路実績

SGSSのリープフロッグの効果は2期生から現れはじめた。図1は、Form 4（中学4年次）で実施される全国統一学力試験の結果の推移である。試験結果は1人ひとりの成績が5段階評価で示されDivision 1が最高レベルである。最も低いDivision 0は不合格を意味し、中等教育の修了資格を得ることができない。SGSSの1期生30名が初めて国家試験を受けた2019年には、14人の生徒がDiv. 3であったが、その後4年連続でDiv. 1もしくは2へのシフトが顕著となった。タンザニア政府の教育統計（2020）によると、全国では約半数がDiv. 4であり、高校課程（Aレベル）が射程に入るDiv. 3の成績帯に入る生徒は、全体の20%以下である³⁰。SGSSの生徒の成績が圧倒的に高いことがわかる。

また、生徒たちのOレベル修了後の進路の全国平均との比較は表2の通りである。全国的には約7割の生徒がOレベルを修了すると働きに出るが、SGSSの生徒は9割以上が大学

28 日本からの訪問や支援の様子はさくら女子中学校公式ブログで報告されている。

https://www.sakura.vision/blog/studytour_swu（昭和女子大学生）

<https://www.sakura.vision/blog/kose2022>（コーサー）、

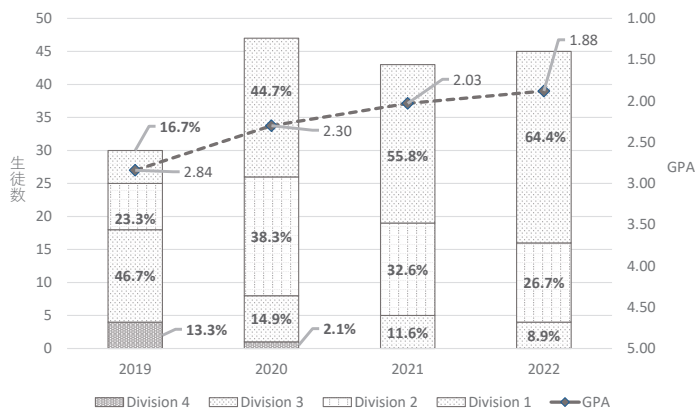
<https://www.sakura.vision/blog/unicharm>（ユニ・チャーム）、

<https://www.youtube.com/watch?v=gS43OrCqnCY>（農園・農業指導）すべて2023年9月30日閲覧。

29 <https://www.sakura.vision/blog/20191217> 2023年9月30日閲覧。

30 President Office, United Republic of Tanzania 2020. *Pre-primary, Primary, Secondary, Adult and Non-formal Education Statistics (BEST)* 2020. https://www.tamisemi.go.tz/storage/app/media/uploaded-files/BEST%202020%20Regional%20Data_Final.pdf 2023年9月20日ダウンロード。

を目指す前提のAレベル課程に進学、そうでない場合でも専門職学校に進学しており、就職者はゼロである。



出典：タンザニア政府統計より筆者作成。

図1. SGSSにおける国家試験結果の推移

表2. SGSS進学状況の全国との比較

	全国女子 (2018)		SGSS (2021)	
	(人)	(%)	(人)	(%)
国家試験受験者	177,462	100	42	100
Aレベル進学者	31,809	20	39	93
専門学校進学者	14,006	12	3	7
就職など	131,647	68	0	0

出典：タンザニア政府統計より筆者作成。

5. まとめ—展望と今後の課題

学ぶことで自らの人生を切り開きたいと考える少女たちが全国から集い、経済的に恵まれないが可能性の高い生徒には日本からの奨学金を提供して、理数系、リーダーシップ、対日理解を強化・促進するというSGSSモデルは完成しつつあるが、この小さなエコシステムは臥龍点睛を欠いている。それは高校課程(Aレベル)がないことである。SGSSの卒業生は、現在は、日本からの奨学金で国内各地の高校や専門学校に進学しているが、卒業生がタンザニアの高校に進学すると、Oレベルで培われた日本との深い関りが、徐々に薄れてしまう。SGSS高校課程の卒業資格があれば、欧米や日本の大学の農学部、医学部、理学部、工学部等に留学生として進学することも可能であり、実際すでに受け入れを検討している日本の大学も複数存在している。

このことは広い意味で、日本の将来の活力にも影響するであろう。内閣府「教育未来創

造会議」の第二次提言は、18歳人口が減少する日本において、日本の大学が、日本企業への就職を目指す外国人高度人材の早期の発掘と教育を行うことの重要性を主張している³¹。国境を越えて、ポテンシャルの高い人材が往来することによって、双方の経済社会をより強く、豊かにしていくことが期待できるのである。

こうした展望の基盤にあるのが日本側の支援活動である。JICA 草の根技術協力パートナー型事業は2021年に完了したが、その後徐々に広がりが出てきている。2020年、グローバルなコンサルティング企業「マーサー・ジャパン」におけるダイバーシティー・アンド・インクルージョン活動の一つに選ばれ、同社のコンサルタントがプロボノでSGSS支援活動の効率化について助言をしている。また、昭和女子大学が推進する学生のための経験学習 Project-based Learning の一つとして、現代ビジネス研究所の認定を受け、女子大学生による支援・交流活動も始まった。学生たちは、現地訪問して女性のエンパワメントに関する特別授業を実施したり、オンラインで日本文化教室を展開したりすることで、途上国の女性を取り巻く環境を体験的に学習している。このPBLには、損害保険会社、自動車販売会社、金融機関などが社会貢献活動の一環として、SGSS ファンドレイズ活動への場の提供や、PBL活動の資金を助成している。今後、こうした団体とのつながりをどう支援基盤のなかに活かしていくか、また多額の資金を必要とするAレベルの建設と、OとAの両課程の持続的経営を実現していくかが長期的な課題である。

本稿では開校から5年間を中心に振り返ったが、今後の検証項目として、より詳細な教育データ検証、SGSSの教育効果の経年変化、ソーシャルイノベーションの観点での官民協力の効果、学校の財政基盤確立のための課題等に着目していきたい。

(いまい あきこ ビジネスデザイン学科教授 女性文化研究所所員)

31 内閣府 2023 教育未来創造会議第二次提言。 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/230427honbun.pdf> 2023年9月20日ダウンロード。